

令和 3 年度

三笠市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

三笠市監査委員

三 監 第 18 号
令和4年8月24日

三笠市長 西城賢策 様

三笠市監査委員 鈴木信之
三笠市監査委員 谷津邦夫

令和3年度三笠市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和3年度三笠市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び令和3年度基金運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

I 令和3年度三笠市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況等の審査	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
II 一般会計	
1. 決算の概要	2
2. 歳入	
(1) 歳入決算状況	10
(2) 款別予算執行状況	12
3. 歳出	
(1) 歳出決算状況	21
(2) 款別予算執行状況	22
一般会計決算審査資料	31
III 特別会計	
1. 後期高齢者医療特別会計	38
2. 国民健康保険特別会計	39
3. 介護保険特別会計	43
特別会計決算審査資料	44
IV 基金運用状況	51
1. 三笠市土地開発基金	52
2. 三笠市ふるさと文化基金	53
V 財産に関する調書	54
VI 各会計実質収支に関する調書	54

(注) 1. 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は四捨五入）で表示した。このため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。

ただし、表中で千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した箇所もある。

2. 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率（％）…………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」…………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) 「・」…………… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) ポイント…………… パーセンテージ間又は指数間の差引数値のもの。
- (5) 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- (6) 「皆増」…………… 前年度に数値がなく、全額増加した場合の比率
- (7) 「皆減」…………… 当年度に数値がなく、全額減少した場合の比率

3. 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。

I 令和3年度三笠市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況等の審査

1. 審査の対象

令和3年度	三笠市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	三笠市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	三笠市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	三笠市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	三笠市基金の運用状況
令和3年度	三笠市財産に関する調書
令和3年度	三笠市各会計実質収支に関する調書

2. 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月19日までの間

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された令和3年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、基金の運用状況、財産に関する調書、実質収支に関する調書など（以下「決算諸表」という。）が関係法令に準拠し作成され、その会計処理が適正に行われているかに主眼を置き、会計帳票、関係書類との照合等一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、現金、預金の確認及び証書類の検査については、別に法の定めるところによる例月現金出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

4. 審査の結果

各会計の決算諸表は、関係法令に準拠し作成されており、決算の諸計数は正確であることが認められた。

また、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

基金の運用については、その目的に従ってなされており、適正に処理されていると認められた。

なお、各会計の決算の概要及び意見については、次に記載するとおりである。

一 般 会 計

1. 決算の概要

2. 歳 入

3. 歳 出

Ⅱ 一 般 会 計

1. 決算の概要

令和3年度一般会計の決算状況は、歳入総額114億3,579万円、歳出総額112億4,995万円、歳入歳出差引額1億8,584万円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が287万円あり、実質収支額1億8,297万円の決算となった。

また、単年度収支においては、5,002万円の黒字となった。

なお、過去3か年の収支決算状況は表1のとおりであるが、令和2年度決算との比較では、歳入は6億1,344万円(5.1%)が減少し、歳出も6億6,160万円(5.6%)が減少している。

(表1 収支決算状況 参照)

表1

収 支 決 算 状 況

(単位 千円・%)

区分 項目	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度比 A-B	
				金額	増減率
歳入決算額	11,435,792	12,049,231	11,597,049	△ 813,439	△ 5.1
歳出決算額	11,249,951	11,911,546	11,476,502	△ 661,595	△ 5.6
歳入歳出差引額	185,841	137,685	120,546	48,156	35.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	2,868	4,729	213	△ 1,861	△ 39.4
実質収支額	182,973	132,956	120,333	50,017	37.6
単年度収支額	50,017	12,623	△ 8,367	37,394	296.2

次に、財源構成をみると、歳入総額に占める自主財源と依存財源の割合は30.5%対69.5%、また、一般財源と特定財源の割合は60.8%対39.2%となった。

財源構成別の主な内容を前年度と比較すると、自主財源では、繰入金、使用料及び手数料、市税等が減少したが、寄附金、財産収入、諸収入等の増加により、5億2,185万円の増加となり、一方、依存財源では、地方交付税等が増加したが、国庫支出金、市債等の減少により、11億3,529万円の減少となり、歳入全体では6億1,344万円の減少となった。

また、一般財源の主な内容では、国庫支出金、市税等が減少しているが、一方で、地方交付税、財産収入、諸収入等の増加により、3億6,977万円の増加となった。

特定財源では、寄附金、諸収入等が増加しているが、一方で、国庫支出金、市債、繰入金等の減少により、9億8,321万円の減少となった。

(表2 自主財源及び依存財源別比較表、表3 一般財源及び特定財源別比較表 参照)

表 2

自主財源及び依存財源別比較表

(単位 千円・%)

財源別項目		年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税		837,265	7.3	846,923	7.0	874,825	7.5
	分担金及び負担金		5,102	0.0	5,822	0.1	6,531	0.1
	使用料及び手数料		304,178	2.7	317,136	2.6	330,930	2.9
	財産収入		206,549	1.8	57,216	0.5	84,504	0.7
	寄附金		660,086	5.8	252,154	2.1	261,872	2.3
	繰入金		1,014,601	8.9	1,123,838	9.3	765,042	6.6
	諸収入		321,315	2.8	241,281	2.0	1,115,869	9.6
	繰越金		137,685	1.2	120,563	1.0	131,847	1.1
	計		3,486,781	30.5	2,964,933	24.6	3,571,420	30.8
依存財源	地方譲与税		72,476	0.6	72,144	0.6	69,747	0.6
	利子割交付金		396	0.0	549	0.0	468	0.0
	配当割交付金		2,021	0.0	1,328	0.0	1,523	0.0
	株式等譲渡所得割交付金		2,455	0.0	1,618	0.0	991	0.0
	法人事業税交付金		11,809	0.1	4,737	0.0	-	-
	地方消費税交付金		224,812	2.0	210,611	1.8	172,742	1.5
	ゴルフ場利用税交付金		719	0.0	656	0.0	815	0.0
	自動車取得税交付金		0	0.0	0	0.0	7,466	0.1
	環境性能割交付金		4,651	0.0	4,669	0.0	2,155	0.0
	地方特例交付金		15,627	0.2	4,338	0.0	3,091	0.0
	地方交付税		5,131,482	44.9	4,957,029	41.2	4,573,602	39.4
	交通安全対策特別交付金		837	0.0	1,153	0.0	873	0.0
	国庫支出金		1,570,843	13.7	2,412,972	20.0	1,595,438	13.8
	道支出金		351,950	3.1	354,474	3.0	352,346	3.1
	市 債		558,933	4.9	1,058,020	8.8	1,244,371	10.7
計		7,949,011	69.5	9,084,298	75.4	8,025,628	69.2	
合 計		11,435,792	100.0	12,049,231	100.0	11,597,048	100.0	

自主・依存財源年度別比較

(単位 千円)

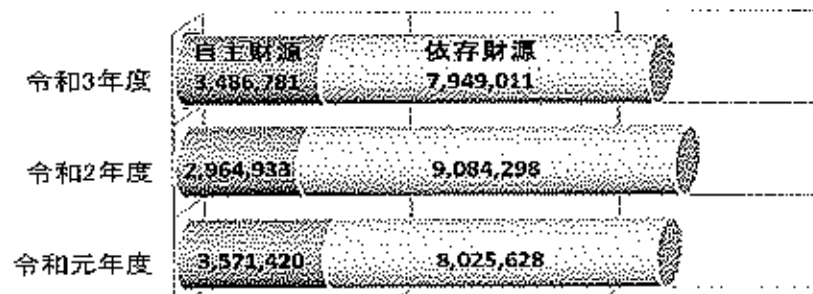


表 3

一般財源及び特定財源別比較表

(単位 千円・%)

財源別項目		年度					
		決 算 額					
		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	市 税	837,265	7.3	846,923	7.0	874,825	7.5
	地 方 譲 与 税	72,476	0.6	72,144	0.6	69,747	0.6
	利 子 割 交 付 金	398	0.0	549	0.0	468	0.0
	配 当 割 交 付 金	2,021	0.0	1,328	0.0	1,523	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,455	0.0	1,618	0.0	991	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	11,809	0.1	4,737	0.0	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	224,812	2.0	210,611	1.8	172,742	1.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	719	0.0	656	0.0	815	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	7,466	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,651	0.0	4,669	0.0	2,155	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	15,627	0.1	4,338	0.0	3,091	0.0
	地 方 交 付 税	5,131,482	44.9	4,957,029	41.2	4,573,602	39.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	837	0.0	1,153	0.0	873	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,037	0.1	8,467	0.1	10,134	0.1
	国 庫 支 出 金	100,554	0.9	137,248	1.1	73,554	0.7
	道 支 出 金	12,091	0.1	12,265	0.1	10,616	0.2
	財 産 収 入	185,537	1.6	33,932	0.3	58,911	0.5
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	42,000	0.4
	諸 収 入	45,058	0.4	19,998	0.2	110,722	0.9
	市 債	161,833	1.4	142,320	1.2	137,371	1.2
寄 附 金	5,435	0.1	5,942	0.1	852	0.0	
繰 越 金	132,956	1.2	120,350	1.0	128,700	1.1	
計	6,956,051	60.8	6,586,277	54.7	6,281,158	54.2	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	5,102	0.0	5,822	0.1	6,531	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	296,141	2.6	308,669	2.6	320,796	2.8
	国 庫 支 出 金	1,470,289	12.9	2,275,724	18.9	1,521,884	13.1
	道 支 出 金	339,859	3.0	342,209	2.8	341,730	2.9
	財 産 収 入	21,012	0.2	23,284	0.2	25,593	0.2
	繰 入 金	1,014,601	8.9	1,123,838	9.3	723,042	6.2
	諸 収 入	276,257	2.4	221,283	1.8	1,005,147	8.7
	市 債	397,100	3.5	915,700	7.6	1,107,000	9.5
	寄 附 金	654,651	5.7	246,212	2.0	261,020	2.3
	繰 越 金	4,729	0.0	213	0.0	3,147	0.0
計	4,479,741	39.2	5,482,954	45.3	5,315,890	45.8	
合 計		11,435,792	100.0	12,049,231	100.0	11,597,048	100.0

歳出総額のうち消費的経費の構成比率は、対前年度比で1.3ポイント減少し62.3%となっており、決算額では5億6,262万円が減少している。また、投資的経費については、構成比率が6.7ポイント、決算額では8億3,481万円がそれぞれ前年度に比べ減少している。

財政硬直化の要因である義務的経費についてみると、歳出総額に占める割合は34.5%（対前年度比2.8ポイント増）、決算額では1億1,138万円が増加しており、人件費、公債費は増加しているが、扶助費は減少している。

（表4 性質別経費比較表、表5 性質別経費詳細比較表 参照）

表4

性 質 別 経 費 比 較 表

（単位 千円・%）

項目	年度			決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度			
歳 出 合 計	11,249,951	11,911,546	11,476,502	100.0	100.0	100.0	△ 5.6	3.8			
消費的経費	7,012,432	7,575,051	6,097,798	62.3	63.6	53.1	△ 7.4	24.2			
投資的経費	673,958	1,508,765	2,012,074	6.0	12.7	17.5	△ 55.3	△ 25.0			
そ の 他	3,563,561	2,827,730	3,366,630	31.7	23.7	29.4	26.0	△ 18.0			
義務的経費	3,885,988	3,774,812	3,712,610	34.5	31.7	32.3	3.0	1.7			
人 件 費	1,587,158	1,504,189	1,398,203	14.1	12.6	12.2	5.5	7.6			
扶 助 費	1,306,136	1,312,637	1,393,833	40.8	39.8	37.7	△ 0.5	△ 5.8			
公 債 費	982,694	957,806	920,574	11.6	11.0	12.1	3.6	4.0			
				33.6	34.8	37.5					
				8.8	8.0	8.1					
				25.5	25.4	24.8					

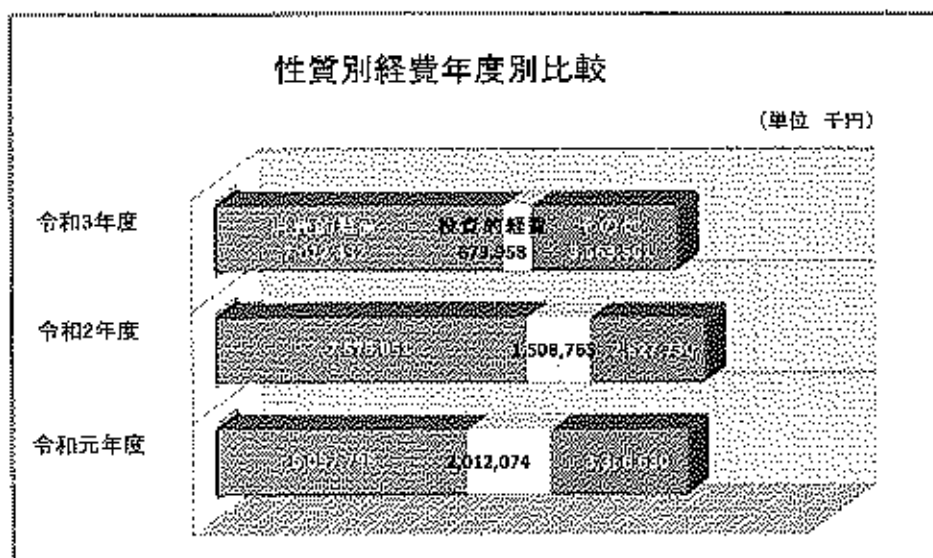
※ 義務的経費の構成比率は、端数の関係で合計が一致しない箇所がある。

表 5

性 質 別 経 費 詳 細 比 較 表

(単位 千円・%)

経費別項目	令和3年度 A		令和2年度 B		令和元年度		対前年度比 A-B	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
消費的経費	7,012,432	82.3	7,575,051	83.6	6,097,798	53.1	△ 562,619	△ 7.4
人件費	1,587,158	14.1	1,504,169	12.6	1,398,203	12.2	82,989	5.5
物件費	1,536,867	13.6	1,404,082	11.8	1,370,805	11.9	132,785	9.5
維持補修費	493,700	4.4	619,180	6.2	274,916	2.4	△ 125,480	△ 20.3
扶助費	1,306,136	11.6	1,312,637	11.0	1,393,833	12.1	△ 6,501	△ 0.5
補助費等	2,088,571	18.6	2,734,983	23.0	1,660,241	14.5	△ 646,412	△ 23.6
投資的経費	673,958	6.0	1,508,765	12.7	2,012,074	17.5	△ 834,807	△ 55.3
補助事業費	313,906	2.8	745,281	6.3	1,564,654	13.6	△ 431,375	△ 57.9
単独事業費	360,052	3.2	763,484	6.4	433,855	3.8	△ 403,432	△ 52.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	13,565	0.1	0	-
その他	3,563,561	31.7	2,827,730	23.7	3,366,630	29.4	735,831	26.0
公債費	992,694	8.8	957,806	8.0	920,574	8.1	34,888	3.6
積立金	1,778,849	15.8	1,015,166	8.5	1,562,043	13.6	761,683	75.0
投資及び出資金・貸付金	251,505	2.3	280,358	2.4	310,371	2.7	△ 28,853	△ 10.3
繰出金	542,513	4.8	574,400	4.8	573,642	5.0	△ 31,887	△ 5.6
合計	11,249,951	100.0	11,911,546	100.0	11,476,502	100.0	△ 661,595	△ 5.6



経常収入に対する義務的経費の割合は60.3%となっており、対前年度比で0.5ポイント増加している。

(表6 経常収入に対する義務的経費の割合比較表 参照)

また、財政構造上の弾力性を評価する経常収支比率は92.9%となっており、対前年度比で4.1ポイント減少している。

(表7 経常収支比率比較表 参照)

財政構造上の総括的指標である財政力指数は、通常指数として用いられる3か年平均値では0.196となり、対前年度比で0.006ポイントが後退している。

(表8 財政力指数比較表 参照)

表6

経常収入に対する義務的経費の割合比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収入 A		6,448,373	6,313,654	6,045,774
義務的経費 B		3,885,966	3,774,612	3,712,610
割合 B/A		60.3	59.8	61.4

表7

経常収支比率比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源		(5,150,040)	(5,000,842)	(4,766,793)
経常経費に充当した一般財源		4,986,207	4,866,623	4,629,422
経常収支比率		92.9	97.0	98.7

※ 財政構造の硬直化、弾力性を示し通常75%程度が妥当で、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられている。()書きは、臨時財政対策債を含めた額。

表8

財政力指数比較表

(単位 千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額		4,637,456	4,530,677	4,329,595
基準財政収入額		858,250	909,117	869,162
財政力指数(単年度)		0.185	0.201	0.201
〃 (3か年平均)		0.196	0.202	0.200

※ 財政上の能力を示し、「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

主な基金残高については、前年同期比では、財政調整基金が4億4,243万円、備荒資金組合超過納付金が1,510万円、公共施設整備等基金が24万円増加しており、全体では4億5,777万円が増加している。

(表9 主な基金残高 参照)

表9

主 な 基 金 残 高

(単位 千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
備荒資金組合 超過納付金		2,202,044	2,186,946	2,178,210
財政調整基金		991,481	549,053	655,697
公共施設 整備等基金		1,674,997	1,674,757	1,673,754
計		4,868,522	4,410,756	4,507,661

※ 備荒資金組合超過納付金、財政調整基金は、各年5月末現在。
公共施設整備等基金は、各年3月末現在。

総括について

令和3年度の一般会計決算審査に係る総合的意見は、次のとおりである。

本年度の予算執行は、将来にわたる健全な財政運営を意識しつつ、「第8次総合計画の確実な推進」及び「三笠市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進」に加え、新しい発想をさらに取り入れた中で「希望に満ちた元気産業都市づくりの推進」として、子育て支援、高齢者対策、地域の特性を活かした経済・産業活性化対策などに重点を置いた予算編成の中で取組まれたところである。

それらの結果、一般会計の決算は、歳入総額114億3,579万円、歳出総額112億4,995万円、歳入歳出差引額1億8,584万円となったが、翌年度へ繰り越すべき財源287万円を差し引いた実質収支額は1億8,297万円であった。また、前年度の実質収支額1億3,296万円を差し引いた単年度収支では、5,002万円の黒字となった。

財政状況について見ると、歳入総額に占める市税等の自主財源の割合が30.5%（前年度24.6%）と好転し、地方交付税等の依存財源の割合は69.5%（同75.4%）と減少しているが、依然、自主財源に乏しい状態にある。また、財政構造に関しては、経常収支比率が92.9%（同97.0%）、公債費は9億9,269万円で、歳出総額に占める割合は8.8%（同8.0%）、硬直性を示す公債費比率は7.3%（同6.2%）となっている。

歳入全般の収入率では、収入未済額が繰越明許費による未収入特定財源の減により前年度の97.0%から97.8%に増加しているが、市税の収入率は平成28年度以降、使用料及び手数料の収入率は平成27年度以降、各毎年漸減している。一方で寄附金は毎年伸びている状況である。このため、引続き堅実な徴収活動により、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点からも公正厳格に対処すべく、債権管理を徹底されるよう要望する。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準に該当しておらず、今後共、適正な財務執行に努められたい。

終息が見えない新型コロナウイルス感染症対策や、全国各地で多発している災害対策などによる地方交付税の減少が想定され、厳しい財政運営が予測される中、市民生活に必要な都市機能の整備や安定した行政サービスの提供のため、持続可能で安定的な財政基盤が確立されることを望むものである。

最後に、予算の執行事務においては、市職員として、その職務の遂行に当たっては当然に法令等を遵守するとともに、地方自治法や三笠市財務規則など会計事務の基礎知識、根拠をしっかりと身に付け、常に自己研鑽に努められ適正に対処されるよう期待する。

2. 歳入

(1) 歳入決算状況

令和3年度の歳入決算状況は、予算現額122億1,104万円に対し、調定額116億8,860万円、収入済額114億3,579万円（収入率97.8%）となっており、収入済額を前年度と比較すると6億1,344万円（5.1%）が減少している。

収入済額について、主な増減概要を科目別にみると、寄附金（4億793万円）、地方交付税（1億7,445万円）、財産収入（1億4,933万円）、諸収入（8,003万円）、繰越金（1,712万円）、地方消費税交付金（1,420万円）、地方特例交付金（1,129万円）、法人事業税交付金（707万円）などが増加しており、一方、国庫支出金（8億4,213万円）、市債（4億9,909万円）、繰入金（1億924万円）、使用料及び手数料（1,296万円）、市税（966万円）、道支出金（252万円）などが減少している。

また、収入未済額は2億5,192万円で、市債（7,200万円）、国庫支出金（5,873万円）などが減少し、前年度と比較して1億2,465万円が減少している。なお、収入未済額のうち9,522万円は、繰越明許費による未収入特定財源である。

（表1 歳入決算状況、表2 款別歳入決算前年度対比、表3 収入率・収入未済額前年度対比 参照）

表1

歳 入 決 算 状 況

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	過誤納 金還付 未済額
令和 3年度	12,211,035,810	11,688,601,698	11,435,792,367	△ 775,243,443	93.7	97.8	891,720	251,917,611	0
令和 2年度	13,137,586,000	12,427,261,463	12,049,230,989	△ 1,088,355,012	91.7	97.0	1,465,200	376,565,275	0
対前年 度比	△ 926,550,190	△ 738,659,765	△ 613,438,621	313,111,569	2.0	0.8	△ 573,480	△ 124,647,664	0
増減率	△ 7.1	△ 5.9	△ 5.1	-	-	-	△ 39.1	△ 33.1	-

表 2

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 対 比

(単位 円・%)

科目別	区分	令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
1.	市 税	837,265,098	7.3	846,922,697	7.0	△ 9,657,599	△ 1.1
2.	地 方 譲 与 税	72,478,000	0.6	72,144,000	0.6	332,000	0.5
3.	利 子 割 交 付 金	396,000	0.0	549,000	0.0	△ 153,000	△ 27.9
4.	配 当 割 交 付 金	2,021,000	0.0	1,328,000	0.0	693,000	52.2
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,455,000	0.0	1,618,000	0.0	837,000	51.7
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	11,809,000	0.1	4,737,000	0.0	7,072,000	149.3
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	224,812,000	2.0	210,611,000	1.8	14,201,000	6.7
8.	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	719,194	0.0	656,314	0.0	62,880	9.6
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	4,651,000	0.0	4,669,000	0.0	△ 18,000	△ 0.4
10.	地 方 特 例 交 付 金	15,627,000	0.1	4,338,000	0.0	11,289,000	260.2
11.	地 方 交 付 税	5,131,482,000	44.9	4,957,029,000	41.2	174,453,000	3.5
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	837,000	0.0	1,153,000	0.0	△ 316,000	△ 27.4
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	5,102,531	0.1	5,822,611	0.1	△ 720,080	△ 12.4
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	304,177,887	2.7	317,136,038	2.6	△ 12,958,151	△ 4.1
15.	国 庫 支 出 金	1,570,842,543	13.7	2,412,972,247	20.0	△ 842,129,704	△ 34.9
16.	道 支 出 金	351,950,378	3.1	354,474,021	3.0	△ 2,523,643	△ 0.7
17.	財 産 収 入	206,548,998	1.8	57,215,963	0.5	149,333,035	261.0
18.	寄 附 金	680,085,535	5.8	252,154,105	2.1	407,931,430	161.8
19.	繰 入 金	1,014,600,823	8.9	1,123,837,580	9.3	△ 109,236,757	△ 9.7
20.	諸 収 入	321,315,378	2.8	241,280,521	2.0	80,034,857	33.2
21.	市 債	558,933,000	4.9	1,058,020,000	8.8	△ 499,087,000	△ 47.2
22.	繰 越 金	137,685,002	1.2	120,562,891	1.0	17,122,111	14.2
合 計		11,435,792,367	100.0	12,049,230,988	100.0	△ 613,438,621	△ 5.1

表 3

収 入 率 ・ 収 入 未 済 額 前 年 度 対 比

(単位 円・%)

科目別	区分	収 入 率			収 入 未 済 額		
		令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比 A-B	令和3年度 C	令和2年度 D	対前年度比 C-D
市 税		90.2	90.9	△ 0.7	89,828,372	83,155,215	6,673,157
使用料及び手数料		90.4	90.7	△ 0.3	32,227,152	32,425,471	△ 198,319
国庫支出金		94.3	94.0	0.3	95,503,251	154,236,670	△ 58,733,419
財産収入		99.4	97.8	1.6	1,235,050	1,268,618	△ 33,568
諸 収 入		90.7	87.8	2.9	33,123,786	33,479,301	△ 355,515
市 債		100.0	93.6	6.4	0	72,000,000	△ 72,000,000
合 計		94.3	93.3	1.0	251,917,811	376,565,275	△ 124,647,664

(2) 款別予算執行状況

ア. 市 税

予算現額7億9,919万円に対し、調定額9億2,799万円、収入済額8億3,727万円（収入率90.2%）となっており、収入済額は前年度と比較して966万円（1.1%）が減少している。

一般会計全体の収入済額（114億3,579万円）に占める市税の構成比率は7.3%で、前年度の同比率7.0%に対して0.3ポイント好転している。

また、不納欠損額は前年度に比べ57万円（39.1%）が減少しており、収入未済額については、667万円（8.0%）が増加している。

（表4 市税、表5 市税税目別収入状況 参照）

表 4

市 税

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納 金還付 未済額
	A	B	C	C-A	C/A ×100	C/B ×100	D	B-C-D	
令和3年度	799,190,000	927,985,190	837,265,098	38,075,098	104.8	90.2	891,720	89,828,372	0
令和2年度	842,292,000	931,543,112	846,922,697	4,630,897	100.5	90.9	1,465,200	83,155,215	0
対前年度比	△ 43,102,000	△ 3,557,922	△ 9,657,599	33,444,401	4.3	△ 0.7	△ 573,480	6,673,157	0
増減率	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.1	-	-	-	△ 39.1	8.0	-

表 5

市 税 税 目 別 収 入 状 況

（単位 円・%）

科目別	年度	令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
市 民 税		320,762,701	38.3	312,270,308	36.9	8,492,393	2.7
	個 人	245,571,801	29.3	243,951,557	28.8	1,620,244	0.7
	法 人	75,190,900	9.0	68,318,751	8.1	6,872,149	10.1
固 定 資 産 税		408,968,379	48.8	432,114,043	51.0	△ 23,145,664	△ 5.4
	土地・家屋・償却資産	398,705,279	47.6	423,842,943	50.0	△ 25,137,664	△ 5.9
	交付金・納付金	10,263,100	1.2	8,271,100	1.0	1,992,000	24.1
軽自動車税		20,520,929	2.4	20,320,669	2.4	200,260	1.0
市たばこ税		77,496,989	9.3	73,284,877	8.7	4,212,112	5.7
鉱産税		9,014,800	1.1	8,550,900	1.0	463,900	5.4
入湯税		501,300	0.1	381,900	0.0	119,400	31.3
合 計		837,265,098	100.0	846,922,697	100.0	△ 9,657,599	△ 1.1

(ア) 市民税

収入済額は3億2,076万円(収入率95.4%)で、前年度と比較して849万円(2.7%)が増加している。一方、収入未済額は1,522万円で、対前年度比278万円(22.3%)が増加している。

(表6 市民税決算状況、表7 市民税調定額・収入済額状況 参照)

表6

市民税決算状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和3年度	300,291,000	336,211,711	320,762,701	20,471,701	106.8	95.4	229,020	15,219,990
令和2年度	319,078,000	325,538,233	312,270,308	△6,807,692	97.9	95.9	827,000	12,440,925
対前年度比	△18,787,000	10,673,478	8,492,393	27,279,393	8.9	△0.5	△597,980	2,779,065
増減率	△5.9	3.3	2.7	-	-	-	△72.3	22.3

表7

市民税調定額・収入済額状況

(単位 円・%)

区 分			令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B		
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現年度課税分	個人	調定額	248,155,386	-	244,445,005	-	3,710,381	-	1.5
		収入済額	244,652,706	98.6	241,291,725	98.7	3,360,981	△0.1	1.4
	法人	調定額	74,788,400	-	89,077,700	-	5,710,700	-	8.3
		収入済額	74,457,400	99.6	68,008,551	98.5	6,448,849	1.1	9.5
	計	調定額	322,943,786	-	313,522,705	-	9,421,081	-	3.0
		収入済額	319,110,106	98.8	309,300,276	98.7	9,809,830	0.1	3.2
滞納繰越分	個人	調定額	10,218,376	-	9,724,928	-	493,448	-	5.1
		収入済額	919,095	9.0	2,659,832	27.4	△1,740,737	△18.4	△65.4
	法人	調定額	3,049,549	-	2,290,600	-	758,949	-	33.1
		収入済額	733,500	24.1	310,200	13.5	423,300	10.6	136.5
	計	調定額	13,267,925	-	12,015,528	-	1,252,397	-	10.4
		収入済額	1,652,595	12.5	2,970,032	24.7	△1,317,437	△12.2	△44.4
合 計	個人	調定額	258,373,762	-	254,169,933	-	4,203,829	-	1.7
		収入済額	245,571,801	95.0	243,951,557	96.0	1,620,244	△1.0	0.7
	法人	調定額	77,837,949	-	71,368,300	-	6,469,649	-	9.1
		収入済額	75,190,900	96.6	68,318,751	95.7	6,872,149	0.9	10.1
	計	調定額	336,211,711	-	325,538,233	-	10,673,478	-	3.3
		収入済額	320,762,701	95.4	312,270,308	95.9	8,492,393	△0.5	2.7

(イ) 固定資産税

収入済額は4億897万円（収入率84.7%）で、前年度と比較して2,315万円（5.4%）が減少している。また、収入未済額は7,312万円で、対前年度比355万円（5.1%）が増加している。

（表8 固定資産税決算状況 参照）

表8

固定資産税決算状況

（単位 円・%）

区分 年度	予算税額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和3年度	399,793,000	482,746,800	408,988,379	9,175,379	102.3	84.7	656,700	73,121,721
令和2年度	409,064,000	502,323,743	432,114,043	23,050,043	105.6	86.0	638,200	69,571,500
対前年度比	△ 9,271,000	△ 19,576,943	△ 23,145,864	△ 13,874,664	△ 3.3	△ 1.3	18,500	3,550,221
増減率	△ 2.3	△ 3.9	△ 5.4	-	-	-	2.9	5.1

(ウ) その他の市税

その他の市税に係る収入済額は、対前年度比で、市たばこ税（421万円）、鉱産税（46万円）、軽自動車税（20万円）、入湯税（12万円）が増加している。なお、軽自動車税の収入未済額149万円の内訳は、現年課税分が49万円、滞納繰越分が99万円である。

（表9 その他の市税決算状況 参照）

表9

その他の市税決算状況

（単位 円・%）

科目別	令和3年度						令和2年度		収入済額 対前年度比 B-D
	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A ×100	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	過誤納 金還付 未済額	収入済額 D	収入率	
軽自動車税	22,013,590	20,520,929	93.2	8,000	1,486,661	0	20,320,669	94.7	200,260
市たばこ税	77,496,989	77,496,989	100.0	0	0	0	73,284,877	100.0	4,212,112
鉱産税	9,014,800	9,014,800	100.0	0	0	0	8,550,900	100.0	463,900
入湯税	501,300	501,300	100.0	0	0	0	381,900	100.0	119,400

イ. 地方譲与税等

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金等の概要については、次表 10 のとおりである。

(表 10 地方譲与税等 参照)

表 10

地 方 譲 与 税 等

(単位 円・%)

科目別	令和 3 年 度						令和 2 年 度		収入済額 対前年度比 C-D
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	収入済額 D	収入率	
地方譲与税	70,506,000	72,476,000	72,476,000	1,970,000	102.8	100.0	72,144,000	100.0	332,000
利子割 交付金	823,000	396,000	396,000	△ 227,000	63.6	100.0	549,000	100.0	△ 153,000
配当割 交付金	1,540,000	2,021,000	2,021,000	481,000	131.2	100.0	1,328,000	100.0	693,000
株式等譲渡 所得割交付金	448,000	2,455,000	2,455,000	2,007,000	548.0	100.0	1,618,000	100.0	837,000
法人事業税 交付金	9,449,000	11,809,000	11,809,000	2,360,000	125.0	100.0	4,737,000	100.0	7,072,000
地方消費税 交付金	216,221,000	224,812,000	224,812,000	8,591,000	104.0	100.0	210,611,000	100.0	14,201,000
ゴルフ場利用税 交付金	657,000	719,194	719,194	62,194	109.5	100.0	656,314	100.0	62,880
環境性能割 交付金	4,674,000	4,651,000	4,651,000	△ 23,000	99.5	100.0	4,669,000	100.0	△ 18,000
地方特例 交付金	15,611,000	15,627,000	15,627,000	16,000	100.1	100.0	4,338,000	100.0	11,289,000

ウ. 地方交付税

予算現額 51 億 3,720 万円に対し、調定額、収入済額ともに 51 億 3,148 万円（一般会計の収入済額に占める構成比率 44.9%）となっている。

対前年度比では、普通交付税は 9,804 万円（2.7%）が、特別交付税は 7,641 万円（6.0%）が各増加し、全体では 1 億 7,445 万円（3.5%）が増加している。

(表 11 地方交付税の推移 参照)

表 11

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	すう勢比率			対前年度比 A-B
		A	B		3年度	2年度	元年度	
普通 交 付 税	基準財政需要額 (ア)	4,637,456,000	4,530,677,000	4,329,595,000	107.1	104.6	100.0	106,779,000
	錯誤措置額 (イ)	0	111,000	0	-	-	-	△ 111,000
	(ア)+(イ) (ウ)	4,637,456,000	4,530,788,000	4,329,595,000	107.1	104.6	100.0	106,668,000
	基準財政収入額 (エ)	858,250,000	909,117,000	869,162,000	98.7	104.6	100.0	△ 50,867,000
	錯誤措置額 (オ)	0	△ 61,811,000	0	-	-	-	61,811,000
	(エ)+(オ) (カ)	858,250,000	847,306,000	869,162,000	98.7	97.5	100.0	10,944,000
	交付基準額 (キ)	3,779,206,000	3,683,482,000	3,460,433,000	109.2	106.4	100.0	95,724,000
	(ウ)-(カ) (ク)	0	2,315,000	3,813,000	-	-	-	△ 2,315,000
交 付 額 (キ)-(ク)	3,779,206,000	3,681,167,000	3,456,620,000	109.3	106.5	100.0	98,039,000	
特 別 交 付 税	1,352,276,000	1,275,862,000	1,116,982,000	121.1	114.2	100.0	76,414,000	
合 計	5,131,482,000	4,957,029,000	4,573,602,000	112.2	108.4	100.0	174,453,000	

エ. 交通安全対策特別交付金

予算現額 85 万円に対し、調定額、収入済額ともに 84 万円となっており、前年度と比較して 32 万円 (27.4%) が減少している。

オ. 分担金及び負担金

予算現額 522 万円に対し、調定額、収入済額ともに 510 万円 (収入率 100%) となっており、収入済額は、前年度と比較して 72 万円 (12.4%) が減少している。

(表 12 分担金及び負担金 参照)

表 12

分 担 金 及 び 負 担 金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和3年度	5,220,000	5,102,531	5,102,531	△ 117,469	97.7	100.0	0	0
令和2年度	6,562,000	5,822,611	5,822,611	△ 739,389	88.7	100.0	0	0
対前年度比	△ 1,342,000	△ 720,080	△ 720,080	621,920	9.0	0.0	0	0
増減率	△ 20.5	△ 12.4	△ 12.4	-	-	-	-	-

カ. 使用料及び手数料

予算現額 3 億 2,133 万円に対し、調定額 3 億 3,641 万円、収入済額 3 億 418 万円 (収入率 90.4%) となっており、収入済額は、前年度と比較して 1,296 万円 (4.1%) が減少している。

また、収入未済額は 3,223 万円で、対前年度比 20 万円 (0.6%) が減少している。

(表 13 使用料及び手数料 参照)

表 13

使 用 料 及 び 手 数 料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和3年度	321,329,000	336,405,039	304,177,887	△ 17,151,113	94.7	90.4	0	32,227,152
令和2年度	324,720,000	349,581,509	317,136,038	△ 7,583,962	97.7	90.7	0	32,425,471
対前年度比	△ 3,391,000	△ 13,156,470	△ 12,958,151	△ 9,567,151	△ 3.0	△ 0.3	0	△ 198,319
増減率	△ 1.0	△ 3.8	△ 4.1	-	-	-	-	△ 0.6

キ. 国庫支出金

予算現額 17 億 5,922 万円に対し、調定額 16 億 6,635 万円、収入済額 15 億 7,084 万円（一般会計の収入済額に占める構成比率 13.7%）となっており、収入済額は前年度と比較して 8 億 4,213 万円（34.9%）が減少している。

主な減少科目は、民生費国庫補助金（5 億 8,485 万円）、総務費国庫補助金（2 億 1,425 万円）、農林水産業費国庫補助金（8,771 万円）、教育費国庫補助金（3,063 万円）、民生費国庫負担金（793 万円）であり、一方、衛生費国庫負担金（4,457 万円）、衛生費国庫補助金（2,767 万円）、土木費国庫補助金（1,022 万円）などが増加している。

（表 14 国庫支出金 参照）

表 14

国 庫 支 出 金

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	収入未済額 B-C
令和 3 年度	1,759,222,670	1,686,345,794	1,570,842,543	△ 188,380,127	89.3	94.3	95,503,251
令和 2 年度	2,684,672,000	2,567,208,917	2,412,972,247	△ 271,699,753	89.9	94.0	154,236,670
対前年度比	△ 925,449,330	△ 900,863,123	△ 842,129,704	83,319,626	△ 0.6	0.3	△ 56,733,419
増減率	△ 34.5	△ 35.1	△ 34.9	-	-	-	△ 38.1

ク. 道支出金

予算現額 3 億 8,341 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 5,195 万円（一般会計の収入済額に占める構成比率 3.1%）となっており、収入済額は前年度と比較して 252 万円（0.7%）が減少している。

主な減少科目は、商工費道補助金（1,994 万円）、総務費委託金（649 万円）、民生費道補助金（163 万円）であり、一方、選挙費道負担金（1,620 万円）、民生費道負担金（685 万円）、総務費道補助金（277 万円）、教育費道負担金（106 万円）などが増加している。

（表 15 道支出金 参照）

表 15

道 支 出 金

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	収入未済額 B-C
令和 3 年度	383,411,000	351,950,378	351,950,378	△ 31,460,622	91.8	100.0	0
令和 2 年度	382,962,000	354,474,021	354,474,021	△ 28,487,979	92.8	100.0	0
対前年度比	449,000	△ 2,523,643	△ 2,523,643	△ 2,972,643	△ 0.8	0.0	0
増減率	0.1	△ 0.7	△ 0.7	-	-	-	-

ケ. 財産収入

予算現額2億2,817万円に対し、調定額2億778万円、収入済額2億655万円(収入率99.4%)となっており、収入済額は前年度と比較して1億4,933万円(261.0%)が増加している。

主な増加科目は、不動産売却収入(1億5,279万円)であり、一方、立木売却収入(146万円)、財産貸付収入(119万円)などが減少している。

(表16 財産収入 参照)

表 16

財 産 収 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和3年度	228,167,000	207,784,048	206,548,998	△ 21,618,002	90.5	99.4	0	1,235,050
令和2年度	76,473,000	58,484,581	57,215,953	△ 19,257,037	74.8	97.8	0	1,268,618
対前年度比	151,694,000	149,299,467	149,333,035	△ 2,360,965	15.7	1.6	0	△ 33,568
増減率	198.4	255.3	261.0	-	-	-	-	△ 2.6

コ. 寄附金

本年度の寄附金合計は、47,007件で6億6,009万円となっており、対前年度比では、件数で28,009件、収入済額で4億793万円の増加となっている。

このうち、こころのふるさと基金寄附金は、前年度と比較して4億806万円(28,013件)が増加している。

(表17 寄附金 参照)

表 17

寄 附 金

(単位 件・円)

区分	年度	令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		件数	収入済額	件数	収入済額	件数	収入済額
こころのふるさと基金寄附金		46,988	654,220,180	18,975	246,161,777	28,013	408,058,403
一般寄附金(総務)		7	2,220,000	6	5,600,000	1	△ 3,380,000
福祉基金寄附金		3	180,000	0	0	3	180,000
一般寄附金(衛生)		2	2,015,355	1	42,328	1	1,973,027
教育振興基金寄附金		0	0	1	30,000	△ 1	△ 30,000
青少年基金寄附金		5	250,000	2	20,000	3	230,000
一般寄附金(教育)		1	200,000	13	300,000	△ 12	△ 100,000
一般寄附金(土木)		1	1,000,000	0	0	1	1,000,000
合計		47,007	660,085,535	18,998	252,154,105	28,009	407,931,430

サ. 繰入金

予算現額 11 億 7,819 万円に対し、調定額、収入済額ともに 10 億 1,460 万円となっており、収入済額は、前年度と比較して 1 億 924 万円 (9.7%) が減少している。

主な減少科目は、財政調整基金繰入金 (2 億 3,877 万円)、市民生活交通確保基金繰入金 (933 万円)、北海道三笠高等学校教育環境等整備運営基金繰入金 (204 万円)、減債基金繰入金 (200 万円) であり、一方、こころのふるさと基金繰入金 (1 億 4,291 万円) が増加している。

(表 18 繰入金 参照)

表 18

繰 入 金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A×100	収入率 C/B×100
令和3年度	1,178,186,000	1,014,800,823	1,014,600,823	△ 163,585,177	86.1	100.0
令和2年度	1,129,217,000	1,123,837,580	1,123,837,580	△ 5,379,420	99.5	100.0
対前年度比	48,969,000	△ 109,236,757	△ 109,236,757	△ 158,205,757	△ 13.4	0.0
増減率	4.3	△ 9.7	△ 9.7	-	-	-

シ. 諸収入

予算現額 6 億 4,937 万円に対し、調定額 3 億 5,444 万円、収入済額 3 億 2,132 万円 (収入率 90.7%) となっており、収入済額は、前年度と比較して 8,003 万円 (33.2%) が増加している。

主な増加科目は、雑入 (9,635 万円) であり、一方、商工貸付金収入 (1,611 万円) などが減少している。

また、収入未済額は 3,312 万円、対前年度比 36 万円 (1.1%) が減少している。

(表 19 諸収入 参照)

表 19

諸 収 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和3年度	649,372,000	354,439,164	321,315,378	△ 328,056,822	49.5	90.7	0	33,123,786
令和2年度	854,177,000	274,759,822	241,280,521	△ 612,896,479	28.2	87.8	0	33,479,301
対前年度比	△ 204,805,000	79,679,342	80,034,857	284,839,857	21.3	2.9	0	△ 355,515
増減率	△ 24.0	29.0	33.2	-	-	-	-	△ 1.1

ス. 市 債

予算現額6億3,113万円に対し、調定額、収入済額ともに6億5,893万円となっており、収入済額は、前年度と比較して4億9,909万円（47.2%）が減少している。

その概要については、次表20・21のとおりである。

（表20 市債、表21 市債内訳 参照）

表 20

市 債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A×100	収入率 C/B×100	収入未済額 B-C
令和3年度	631,133,000	558,933,000	558,933,000	△ 72,200,000	88.6	100.0	0
令和2年度	1,191,620,000	1,130,020,000	1,058,020,000	△ 133,600,000	88.8	93.6	72,000,000
対前年度比	△ 560,487,000	△ 571,087,000	△ 499,087,000	81,400,000	△ 0.2	6.4	△ 72,000,000
増減率	△ 47.0	△ 50.5	△ 47.2	-	-	-	△ 100.0

表 21

市 債 内 訳

(単位 円)

区分	年度	令和3年度		令和2年度	収入済額 対前年度比 A-B
		予算現額	収入済額 A	収入済額 B	
道路橋りょう整備債		38,300,000	31,300,000	49,100,000	△ 17,800,000
河川整備債		19,800,000	19,700,000	23,700,000	△ 4,000,000
公営住宅整備債		14,400,000	14,400,000	4,100,000	10,300,000
過疎債		296,700,000	234,300,000	307,600,000	△ 73,300,000
臨時財政対策債		161,833,000	161,833,000	134,219,000	27,614,000
一般補助施設整備等事業債		0	0	36,100,000	△ 36,100,000
水道事業出資債		0	0	12,400,000	△ 12,400,000
緊急防災・減災事業債 (総務債)		0	0	3,600,000	△ 3,600,000
緊急防災・減災事業債 (消防債)		0	0	246,600,000	△ 246,600,000
学校施設整備債		0	0	15,400,000	△ 15,400,000
介護サービス事業債		0	0	58,500,000	△ 58,500,000
公共施設等適正管理 推進事業債		91,400,000	88,000,000	41,800,000	47,200,000
緊急自然災害防止 対策事業債		0	0	116,800,000	△ 116,800,000
緊急浚渫推進事業債		5,000,000	4,700,000	0	4,700,000
公共施設整備債 (総務債)		3,700,000	3,700,000	0	3,700,000
減収補てん債		0	0	8,101,000	△ 8,101,000
合 計		631,133,000	558,933,000	1,058,020,000	△ 499,087,000

3. 歳 出

(1) 歳出決算状況

令和3年度の歳出決算状況については、予算現額122億1,104万円に対し、支出済額は112億4,995万円（予算執行率92.1%）、不用額8億6,299万円となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると、6億6,159万円（5.6%）が減少しており、主な増減概要を科目別にみると、総務費（8億1,651万円）、公債費（3,489万円）、職員費（2,294万円）などが増加している一方、民生費（8億6,289万円）、消防費（2億1,945万円）、土木費（2億1,173万円）、衛生費（1億5,336万円）、商工費（8,759万円）などが減少している。

（表1 歳出決算状況、表2 款別歳出決算前年度対比 参照）

表1

歳 出 決 算 状 況

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	不用額 A-B-C	翌年度繰越額 C
令和3年度	12,211,035,810	11,249,951,043	92.1	862,994,314	98,090,453
令和2年度	13,137,586,000	11,911,545,986	90.7	986,532,204	239,507,810
対前年度比	△ 926,550,190	△ 661,594,943	1.4	△ 123,537,890	△ 141,417,357
増減率	△ 7.1	△ 5.6	-	△ 12.5	△ 59.0

表2

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 対 比

（単位 円・%）

科目別	年度	令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
1. 議会費		59,641,980	0.5	59,430,292	0.5	211,688	0.4
2. 総務費		2,858,980,417	25.4	2,042,469,762	17.2	816,510,655	40.0
3. 民生費		2,380,206,790	21.2	3,243,094,695	27.2	△ 862,887,905	△ 26.6
4. 衛生費		1,347,295,849	12.0	1,500,658,533	12.6	△ 153,362,684	△ 10.2
5. 労働費		3,742,891	0.0	2,430,620	0.0	1,312,271	54.0
6. 農林水産業費		89,368,854	0.8	86,019,019	0.7	3,349,835	3.9
7. 商工費		240,985,677	2.1	328,572,011	2.8	△ 87,586,334	△ 26.7
8. 土木費		1,115,258,244	9.9	1,326,993,120	11.1	△ 211,734,876	△ 16.0
9. 消防費		99,353,617	0.9	318,802,663	2.7	△ 219,449,046	△ 68.8
10. 教育費		569,791,948	5.1	573,578,172	4.8	△ 3,786,224	△ 0.7
11. 公債費		992,693,599	8.8	957,805,802	8.0	34,887,797	3.6
12. 職員費		1,452,631,177	12.9	1,429,691,297	12.0	22,939,880	1.6
13. 諸支出金		40,000,000	0.4	42,000,000	0	△ 2,000,000	△ 4.8
14. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
合計		11,249,951,043	100.0	11,911,545,986	100.0	△ 661,594,943	△ 5.6

(2) 款別予算執行状況

ア. 議会費

支出済額は5,964万円で、対前年度比21万円(0.4%)が増加しており、予算執行率は96.4%で、224万円の不用額が生じている。

(表3 議会費 参照)

表3

議 会 費

(単位 円・%)

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
議 会 費		61,879,000	59,641,980	96.4	0	2,237,020	59,430,292	211,688	0.4
合 計		61,879,000	59,641,980	96.4	0	2,237,020	59,430,292	211,688	0.4

イ. 総務費

支出済額は28億5,898万円で、対前年度比8億1,651万円(40.0%)が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は94.4%で、翌年度繰越額が273万円で、1億6,729万円の不用額が生じており、その主なものは、総務管理費(1億5,170万円)、選挙費(1,055万円)、戸籍住民基本台帳費(396万円)である。

(ア) 総務管理費…支出済額は、対前年度比6億4,684万円が増加している。主な増加経費は、基金積立金(7億6,168万円)、一般管理事務に要した経費(2,613万円)、地域おこし協力隊事業費(1,702万円)、三笠市開庁140年記念事業費(1,576万円)、移住定住促進空き家活用事業費(976万円)、地域活性化起業人事業費(953万円)、CO₂固定研究事業費(944万円)、立地適正化計画策定事業費(479万円)、未利用エネルギー研究事業費(386万円)、文書事務に要した経費(285万円)、北海道自治体情報システム協議会負担金(271万円)、庁舎の維持管理に要した経費(270万円)、市有財産の管理に要した経費(176万円)、結婚新生活支援事業費(134万円)、三笠食の魅力宅配事業費(122万円)であり、一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費(1億8,479万円)、市営バス購入費(1,386万円)、奔別炭鉱立坑構健全性調査事業費(440万円)、石炭資源有効活用推進事業費(375万円)、北海道総合行政情報ネットワーク整備事業費(365万円)、移住定住促進事業費(342万円)、まちづくり基礎調査実施事業費(329万円)、市役所庁舎整備事業費(260万円)、社会保障・税番号制度システム整備事業費(149万円)、土地賃貸料(147万円)、市民の元気づくり講演会実施事業費(111万円)などが減少している。

(イ) 徴税費…支出済額は、対前年度比1億6,321万円が増加している。主な増加経費は、ふるさと納税に要した経費(1億6,301万円)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費…支出済額は、対前年度比667万円が減少している。主な減少経費は、社会保障・税番号制度システム整備事業費(669万円)、住民基本台帳ネット

ワークシステムに要した経費（141万円）であり、一方、戸籍住民基本台帳事務に要した経費（150万円）などが増加している。

(エ) 選挙費…支出済額は、対前年度比 1,938 万円が増加している。主な増加経費は、衆議院議員選挙執行に要した経費（1,936万円）である。

(オ) 統計調査費…支出済額は、対前年度比 627 万円が減少している。主な減少経費は、国勢調査に要した経費（662万円）である。

(カ) 監査委員費…支出済額は、対前年度比 2 万円が増加している。

(表 4 総務費 参照)

表 4

総 務 費

(単位 円・%)

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
総務管理費		2,689,364,670	2,537,668,983	94.4	0	151,695,687	1,890,824,870	646,844,113	34.2
徴税費		278,808,000	276,024,471	99.7	0	783,529	112,817,036	163,207,435	144.7
戸籍住民基本台帳費		28,338,000	21,646,595	76.4	2,728,000	3,963,405	28,318,694	△ 6,672,099	△ 23.6
選挙費		31,238,000	20,685,944	66.2	0	10,552,056	1,302,710	19,383,234	1,487.9
統計調査費		463,000	459,652	99.3	0	3,348	6,729,418	△ 6,269,766	△ 93.2
監査委員費		2,784,000	2,494,772	89.6	0	289,228	2,477,034	17,738	0.7
合計		3,028,995,670	2,858,980,417	94.4	2,728,000	167,287,253	2,042,469,762	816,510,655	40.0

ウ. 民生費

支出済額は 23 億 8,021 万円で、対前年度比 8 億 6,289 万円（26.6%）が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 91.5%で、翌年度繰越額が 5,419 万円で、1 億 6,807 万円の不用額が生じており、その内訳は、生活保護費（7,336万円）、社会福祉費（5,783万円）、児童福祉費（3,688万円）である。

(ア) 社会福祉費…支出済額は、対前年度比9億6,041万円が減少している。主な減少経費は、特別定額給付金給付事業費（8億3,091万円）、老人福祉施設整備事業費（3億25万円）、療養給付費負担金（2,211万円）、市民会館整備事業費（464万円）、介護保険特別会計繰出金（225万円）、老人福祉施設委託費（139万円）、養護老人ホーム整備事業費（132万円）、敬老祝い事業費（132万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（109万円）であり、一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費（1億7,538万円）、自立支援医療給付費（993万円）、特別福祉暖房費支援金給付事業費（946万円）、子どもの医療費助成事業費（230万円）、障害福祉サービス給付費（194万円）、市民会館の管理運営に

要した経費（173万円）、障害者自立支援給付費国庫負担金還付金（161万円）、障害者自立支援給付費道負担金還付金（138万円）などが増加している。

(イ) 児童福祉費…支出済額は、対前年度比 7,963 万円が増加している。主な増加経費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（7,610 万円）、認定こども園施設型給付費（1,166 万円）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（868 万円）、母子家庭等対策総合支援事業費補助金還付金（480 万円）、児童介護給付費（151 万円）、障害児入所給付費等道負担金還付金（108 万円）であり、一方、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（1,300 万円）、児童館整備事業費（493 万円）、児童福祉施設等整備事業費（375 万円）、児童手当（367 万円）、障害児入所給付費等国庫負担金還付金（115 万円）などが減少している。

(ウ) 生活保護費…支出済額は、対前年度比 1,789 万円が増加している。主な増加経費は、生活保護費国庫負担金還付金（1,857 万円）、生活保護費（103 万円）であり、一方、生活保護費道負担金還付金（123 万円）などが減少している。

(表 5 民生費 参照)

表 5

民 生 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
社会福祉費	1,618,011,000	1,509,293,076	93.3	50,892,442	57,825,482	2,469,704,734	△ 960,411,658	△ 38.9
児童福祉費	407,788,000	387,607,848	90.1	3,299,000	36,881,154	287,975,376	79,632,470	27.7
生活保護費	576,665,000	503,305,868	87.3	0	73,359,132	485,414,585	17,891,283	3.7
合計	2,602,464,000	2,380,206,790	91.5	54,191,442	168,065,768	3,243,094,695	△ 862,887,905	△ 26.6

コ. 衛生費

支出済額は 13 億 4,730 万円で、対前年度比 1 億 5,336 万円（10.2%）が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 85.5%で、翌年度繰越額が 3,572 万円で、1 億 9,349 万円の不用額が生じており、その内訳は、病院費（1 億 4,000 万円）、保健衛生費（4,536 万円）、清掃費（813 万円）である。

(ア) 保健衛生費…支出済額は、対前年度比 7,819 万円が増加している。主な増加経費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（5,638 万円）、新型コロナウイルスワクチン追加接種事業費（2,930 万円）、疾病予防対策事業費等国庫補助金還付金（266 万円）、予防接種に要した経費（187 万円）、ふれあい健康センターの管理運営に要した経費（166 万円）であり、一方、墓地整備事業費（594 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（389 万円）、医療・介護・福祉・健康づくり総合ビジョン策定事業費（218 万円）、コミュニティサポート事業費（106 万円）などが減少している。

(イ) 清掃費…支出済額は、対前年度比 431 万円が増加している。主な増加経費は、食品残さ収集運搬に要した経費 (399 万円)、浄化槽設置整備事業費 (253 万円)、し尿処理場の維持管理に要した経費 (108 万円) であり、一方、みどりが丘環境センター整備事業費 (223 万円) などが減少している。

(ウ) 上水道費…支出済額は、対前年度比 714 万円が増加している。主な増加経費は、水道事業会計補助金 (1,954 万円) であり、一方、桂沢水道企業団出資金 (1,240 万円) が減少している。

(エ) 病院費…支出済額は、対前年度比 2 億 4,300 万円が減少している。主な減少経費は、病院事業会計経営対策補助金 (2 億 6,787 万円) であり、一方、病院事業会計負担金 (1,478 万円)、病院事業会計補助金 (1,068 万円) が増加している。

(表 6 衛生費 参照)

表 6

衛 生 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
保健衛生費	284,153,140	203,069,109	71.5	35,721,011	45,363,020	124,876,732	78,192,377	62.6
清掃費	224,239,000	216,110,740	96.4	0	8,128,260	211,804,801	4,305,939	2.0
上水道費	91,116,000	91,116,000	100.0	0	0	83,977,000	7,139,000	8.5
病院費	977,000,000	837,000,000	85.7	0	140,000,000	1,080,000,000	△ 243,000,000	△ 22.5
合計	1,576,508,140	1,347,295,849	85.5	35,721,011	193,491,280	1,500,658,533	△ 153,362,684	△ 10.2

オ. 労働費

支出済額は 374 万円、対前年度比 131 万円 (54.0%) が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 68.4% で、173 万円の不用額が生じている。

(ア) 労働対策費…支出済額は、対前年度比 131 万円が増加している。主な増加経費は、勤労青少年ホームに要した経費 (152 万円) である

(表 7 労働費 参照)

表 7

労 働 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
労働対策費	5,474,000	3,742,891	68.4	0	1,731,109	2,430,620	1,312,271	54.0
合計	5,474,000	3,742,891	68.4	0	1,731,109	2,430,620	1,312,271	54.0

カ. 農林水産業費

支出済額は8,937万円で、対前年度比335万円(3.9%)が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は93.1%で、666万円の不用額が生じており、その内訳は、農業費(464万円)、林業費(202万円)である。

(ア) 農業費…支出済額は、対前年度比172万円が増加している。主な増加経費は、農業チャレンジ補助金(500万円)、日本型直接支払交付金(214万円)であり、一方、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費(266万円)、国営北海地区土地改良事業負担金(116万円)、農業担い手確保・育成対策事業費(100万円)などが減少している。

(表8 農林水産業費 参照)

表8

農 林 水 産 業 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
農 業 費	82,259,000	77,616,836	94.4	0	4,842,164	75,899,423	1,717,413	2.3
林 業 費	13,769,000	11,752,018	85.4	0	2,016,982	10,119,596	1,632,422	16.1
合 計	96,028,000	89,368,854	93.1	0	6,659,146	86,019,019	3,349,835	3.9

キ. 商 工 費

支出済額は2億4,099万円で、対前年度比8,759万円(26.7%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は84.6%で、4,375万円の不用額が生じている。

(ア) 商工費…支出済額は、対前年度比8,759万円が減少している。主な減少経費は、販売促進施設整備事業費(地方創生拠点整備事業)(7,235万円)、特沢園設スキー場整備事業費(4,776万円)、中小企業振興貸付金(1,603万円)、梅まつり・紅葉まつり実施補助金(367万円)、三等鉄道村整備事業費(338万円)、販売促進施設整備事業費(266万円)、商工業の振興対策に要した経費(115万円)であり、一方、産業開発促進補助金(5,541万円)、DMO推進事業費(448万円)、三等ジオパーク推進事業費(135万円)などが増加している。

(表9 商工費 参照)

表9

商 工 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
商 工 費	284,739,000	240,985,677	84.6	0	43,753,323	328,572,011	△ 87,586,334	△ 26.7
合 計	284,739,000	240,985,677	84.6	0	43,753,323	328,572,011	△ 87,586,334	△ 26.7

ク. 土 木 費

支出済額は11億1,526万円で、対前年度比2億1,173万円(16.0%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は89.3%で、1億3,359万円の不用額が生じており、その主なものは、道路橋りょう費(1億1,474万円)、住宅費(1,781万円)である。

(ア) 道路橋りょう費…支出済額は、対前年度比1億4,270万円が減少している。主な減少経費は、道路除雪に要した経費(2億2,690万円)であり、一方、道路橋りょう新設改良事業費(4,802万円)、除雪機械購入費(3,289万円)、道路補修に要した経費(111万円)などが増加している。

(イ) 河川費…支出済額は、対前年度比1億1,861万円が減少している。主な減少経費は、河川改修事業費(1億1,845万円)である。

(ウ) 都市計画費…支出済額は、対前年度比2,130万円が減少している。主な減少経費は、下水道事業会計出資金(2,296万円)、下水道事業会計負担金(960万円)、公園長寿命化計画策定事業費(750万円)、三等市都市計画図製作事業費(146万円)であり、一方、下水道事業会計補助金(1,983万円)などが増加している。

(エ) 住宅費…支出済額は、対前年度比7,088万円が増加している。主な増加経費は、住宅の維持補修に要した経費(7,094万円)、市営住宅建替改善等事業費(1,236万円)、住まいのリフォーム助成事業費(627万円)、住宅建設等費用助成事業費(288万円)であり、一方、空き家等適正管理事業費(1,370万円)、住宅の管理に要した経費(669万円)、若者移住定住促進家賃助成事業費(167万円)などが減少している。

(表10 土木費 参照)

表 10

土 木 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
道路橋りょう費	685,166,000	570,425,161	83.3	0	114,740,819	713,126,450	△142,701,269	△20.0
河川費	33,516,000	32,795,565	97.9	0	720,435	151,408,636	△118,613,071	△78.3
都市計画費	282,443,000	282,122,894	99.9	0	320,106	303,421,000	△21,298,106	△7.0
住宅費	247,723,000	229,914,604	92.8	0	17,808,396	159,037,034	70,877,570	44.6
合計	1,248,848,000	1,115,258,244	89.3	0	133,589,756	1,326,993,120	△211,734,876	△16.0

ケ. 消 防 費

支出済額は9,935万円で、対前年度比2億1,945万円(68.8%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は87.4%で、1,438万円の不用額が生じている。

(ア) 消防費…支出済額は、対前年度比2億1,945万円が減少している。主な減少経費は、同報系防災デジタル無線整備事業費(2億6,198万円)、消防庁舎整備事業費(467万円)、

防災用備蓄品整備事業費（317万円）、水利施設の維持補修に要した経費（136万円）であり、一方、高規格救急車購入費（3,778万円）、車両の維持管理に要した経費（564万円）、消防職員防火衣等整備事業費（318万円）、職員待機宿舍整備事業費（198万円）、生活安全センター活動に要した経費（159万円）、無線通信施設の維持管理に要した経費（154万円）などが増加している。

（表 11 消防費 参照）

表 11

消 防 費

（単位 円・％）

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
消 防 費	113,737,000	99,353,617	87.4	0	14,383,383	318,802,663	△ 219,449,046	△ 68.8
合 計	113,737,000	99,353,617	87.4	0	14,383,383	318,802,663	△ 219,449,046	△ 68.8

コ. 教 育 費

支出済額は5億6,979万円で、対前年度比379万円（0.7％）が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は85.6％で、翌年度繰越額が545万円で、9,011万円の不用額が生じており、その主なものは、高等学校費（3,452万円）、教育総務費（2,059万円）、保健体育費（1,187万円）である。

（ア）教育総務費…支出済額は、対前年度比1,505万円が増加している。主な増加経費は、小中一貫教育コミュニティ・スクールに要した経費（397万円）、デジタル教科書購入費（287万円）、幼児教育・保育施設等利用給付費（279万円）、教育センター整備事業費（232万円）、外国青年（英語助手）招致に要した経費（223万円）、校務支援システム導入事業費（215万円）、教育センターの管理運営に要した経費（174万円）、認定こども園幼稚園副食費助成事業費（135万円）、文化スポーツ振興補助金（116万円）であり、一方、教育研究に要した経費（151万円）、幼稚園副食費助成事業費（131万円）などが減少している。

（イ）小学校費…支出済額は、対前年度比3,483万円が減少している。主な減少経費は、GIGAスクール環境整備事業費（教育振興費）（1,782万円）、GIGAスクール環境整備事業費（学校維持費）（1,587万円）、小学校の管理運営に要した経費（107万円）である。

（ウ）中学校費…支出済額は、対前年度比1,966万円が減少している。主な減少経費は、GIGAスクール環境整備事業費（学校維持費）（1,420万円）、GIGAスクール環境整備事業費（教育振興費）（1,122万円）であり、一方、中学校の管理運営に要した経費（472万円）、校舎の維持補修に要した経費（170万円）などが増加している。

（エ）高等学校費…支出済額は、対前年度比971万円が増加している。主な増加経費は、寄宿舎の管理運営に要した経費（711万円）、高等学校の管理運営に要した経費（251万円）、

高校生レストラン活性化推進事業費（200万円）であり、一方、三笠高校部活動応援事業費（204万円）、学校行事等に要した経費（148万円）などが減少している。

(オ) 社会教育費…支出済額は、対前年度比1,425万円が増加している。主な増加経費は、特別展実施事業費（631万円）、三笠運動公園交流促進事業費（368万円）、北海盆おどり実施補助金（324万円）、博物館の管理運営に要した経費（125万円）である。

(カ) 保健体育費…支出済額は、対前年度比1,169万円が増加している。主な増加経費は、学校給食センター整備事業費（856万円）、学校給食センターの管理運営に要した経費（412万円）、温水プール整備事業費（132万円）であり、一方、三笠ドーム整備事業費（119万円）などが減少している。

(表12 教育費 参照)

表12

教 育 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
教育総務費	135,231,000	114,844,439	84.8	0	20,586,561	99,594,173	15,050,266	15.1
小学校費	48,531,000	39,694,424	81.8	1,820,000	7,016,576	74,522,424	△34,828,000	△46.7
中学校費	49,589,000	40,483,293	81.6	1,820,000	7,285,707	60,147,830	△19,664,537	△32.7
高等学校費	198,710,000	162,382,346	81.7	1,810,000	34,517,654	152,673,250	9,709,096	6.4
社会教育費	64,808,000	55,975,655	86.4	0	8,832,345	41,723,196	14,252,459	34.2
保健体育費	169,485,000	156,611,791	93.0	0	11,873,209	144,917,299	11,694,492	8.1
合計	665,354,000	569,791,948	85.6	5,450,000	90,112,052	573,578,172	△3,786,224	△0.7

サ. 公 債 費

支出済額は9億9,269万円で、対前年度比3,489万円（3.6%）が増加しており、主な増加経費は、地方債元金償還金（4,179万円）であり、減少経費は、地方債利子（647万円）である。

予算執行率は99.5%で、455万円の不用額が生じている。

(表13 公債費 参照)

表13

公 債 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
公債費	997,240,000	992,693,599	99.5	0	4,546,401	957,805,802	34,887,797	3.6
合計	997,240,000	992,693,599	99.5	0	4,546,401	957,805,802	34,887,797	3.6

シ. 職員費

支出済額は14億5,263万円で、対前年度比2,294万円(1.6%)が増加しており、増加経費は、職員給与費(1,806万円)、会計年度任用職員費(483万円)である。

予算執行率は97.8%で、3,214万円の不用額が生じている。

(表14 職員費 参照)

表14

職 員 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
職 員 費	1,484,769,000	1,452,631,177	97.8	0	32,137,823	1,429,691,297	22,939,880	1.6
合 計	1,484,769,000	1,452,631,177	97.8	0	32,137,823	1,429,691,297	22,939,880	1.6

ス. 諸支出金

支出済額は4,000万円で、対前年度比200万円(4.8%)が減少しており、予算執行率は100.0%である。

(表15 諸支出金 参照)

表15

諸 支 出 金

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
諸 支 出 金	40,000,000	40,000,000	100.0	0	0	42,000,000	△2,000,000	△4.8
合 計	40,000,000	40,000,000	100.0	0	0	42,000,000	△2,000,000	△4.8

セ. 予備費

予備費の充用は無かった。

(表16 予備費 参照)

表16

予 備 費

(単位 円)

区分 費目別	予算現額			支出済額	予備費充用内訳
	当初予算額	予備費充用額	計		
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	
合 計	5,000,000	0	5,000,000	0	

一般會計決算審查資料

- 資料 1 各會計歲入歲出決算狀況
- 資料 2 一般會計款別歲入狀況
- 資料 3 一般會計款別歲出狀況

資料 1

各 会 計 歳 入

区分		予算現額		歳入		
		金額	構成比	収入済額	構成比	執行率
会計別		A		B		B/A × 100
一 般 会 計		12,211,035,810	80.6	11,435,792,367	80.2	93.7
特 別 会 計	後期高齢者医療 特別会計	192,115,000	1.3	181,890,163	1.3	94.7
	国民健康保険 特別会計	1,266,006,000	8.4	1,214,089,219	8.5	95.9
	介護保険特別会計	1,473,918,000	9.7	1,426,065,792	10.0	96.8
	計	2,932,039,000	19.4	2,822,045,174	19.8	96.2
合 計		15,143,074,810	100.0	14,257,837,541	100.0	94.2
令和 2 年 度		16,094,977,000	-	14,843,735,126	-	92.2
対前年度比較		△ 951,902,190	-	△ 585,897,585	-	2.0
増 減 率		△ 5.9	-	△ 3.9	-	-

歳出決算状況

(単位 円・%)

歳出			歳入歳出 差引残額 (B - C) D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D - E	備考
支出済額 C	構成比	執行率 C/A × 100				
11,249,951,043	80.5	92.1	185,841,324	2,868,182	182,973,142	
180,327,843	1.3	93.9	1,562,320	0	1,562,320	
1,181,492,494	8.5	93.3	32,596,725	0	32,596,725	
1,356,035,410	9.7	92.0	70,030,382	0	70,030,382	
2,717,855,747	19.5	92.7	104,189,427	0	104,189,427	
13,967,806,790	100.0	92.2	290,030,751	2,868,182	287,162,569	
14,591,461,141	-	90.7	252,273,985	4,729,140	247,544,845	
△ 623,654,351	-	1.5	37,756,766	△ 1,860,958	39,617,724	
△ 4.3	-	-	15.0	-	16.0	

一般会計款

科目別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	増減率	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	構成比
1. 市 税	799,190,000	0	0.0	0	799,190,000	6.6
2. 地方譲与税	70,506,000	0	0.0	0	70,506,000	0.6
3. 利子割交付金	623,000	0	0.0	0	623,000	0.0
4. 配当割交付金	1,540,000	0	0.0	0	1,540,000	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	448,000	0	0.0	0	448,000	0.0
6. 法人事業税交付金	3,503,000	5,946,000	169.7	0	9,449,000	0.1
7. 地方消費税交付金	216,221,000	0	0.0	0	216,221,000	1.8
8. ゴルフ場利用税交付金	657,000	0	0.0	0	657,000	0.0
9. 環境性能割交付金	4,674,000	0	0.0	0	4,674,000	0.0
10. 地方特例交付金	4,338,000	11,273,000	259.9	0	15,611,000	0.1
11. 地方交付税	4,593,000,000	544,197,000	11.8	0	5,137,197,000	42.1
12. 交通安全対策特別交付金	854,000	0	0.0	0	854,000	0.0
13. 分担金及び負担金	5,220,000	0	0.0	0	5,220,000	0.0
14. 使用料及び手数料	321,329,000	0	0.0	0	321,329,000	2.6
15. 国庫支出金	1,046,566,000	549,878,000	52.5	162,778,670	1,759,222,670	14.4
16. 道支出金	375,586,000	7,825,000	2.1	0	383,411,000	3.1
17. 財産収入	73,296,000	154,871,000	211.3	0	228,167,000	1.9
18. 寄附金	250,005,000	410,336,000	164.1	0	660,341,000	5.4
19. 繰入金	539,274,000	638,912,000	118.5	0	1,178,186,000	9.7
20. 諸収入	278,278,000	371,094,000	133.4	0	649,372,000	5.3
21. 市債	504,407,000	54,726,000	10.8	72,000,000	631,133,000	5.2
22. 繰越金	0	132,955,000	皆増	4,729,140	137,684,140	1.1
合 計	9,089,515,000	2,882,013,000	31.7	239,507,810	12,211,035,810	100.0

別 歳 入 状 況

(単位 円・%)

調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と収入済額 と の 差	予算現額 に対する 執行率	調 定 額 に対する 収入率
調 定 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比					
B		C		D	B-C-D	C-A	C/A×100	C/B×100
927,985,190	7.9	837,265,098	7.3	891,720	89,828,372	38,075,098	104.8	90.2
72,476,000	0.6	72,476,000	0.6	0	0	1,970,000	102.8	100.0
396,000	0.0	396,000	0.0	0	0	△ 227,000	63.6	100.0
2,021,000	0.0	2,021,000	0.0	0	0	481,000	131.2	100.0
2,455,000	0.0	2,455,000	0.0	0	0	2,007,000	548.0	100.0
11,809,000	0.1	11,809,000	0.1	0	0	2,360,000	125.0	100.0
224,812,000	1.9	224,812,000	2.0	0	0	8,591,000	104.0	100.0
719,194	0.0	719,194	0.0	0	0	62,194	109.5	100.0
4,651,000	0.0	4,651,000	0.0	0	0	△ 23,000	99.5	100.0
15,627,000	0.1	15,627,000	0.1	0	0	16,000	100.1	100.0
5,131,482,000	43.9	5,131,482,000	44.9	0	0	△ 5,715,000	99.9	100.0
837,000	0.0	837,000	0.0	0	0	△ 17,000	98.0	100.0
5,102,531	0.1	5,102,531	0.1	0	0	△ 117,469	97.7	100.0
336,405,039	2.9	304,177,887	2.7	0	32,227,152	△ 17,151,113	94.7	90.4
1,666,345,794	14.3	1,570,842,543	13.7	0	95,503,251	△ 188,380,127	89.3	94.3
351,950,378	3.0	351,950,378	3.1	0	0	△ 31,480,822	91.8	100.0
207,784,048	1.8	206,548,998	1.8	0	1,235,050	△ 21,618,002	90.5	99.4
660,085,535	5.7	660,085,535	5.8	0	0	△ 255,465	100.0	100.0
1,014,600,823	8.7	1,014,600,823	8.9	0	0	△ 163,585,177	86.1	100.0
354,439,164	3.0	321,315,378	2.8	0	33,123,786	△ 328,056,822	49.5	90.7
558,933,000	4.8	558,933,000	4.9	0	0	△ 72,200,000	88.6	100.0
137,685,002	1.2	137,685,002	1.2	0	0	882	100.0	100.0
11,688,601,698	100.0	11,435,792,367	100.0	891,720	251,917,611	△ 775,243,443	93.7	97.8

一 般 会 計 款

科目別	予 算		増減率	現	
	当初予算額 A	補正予算額 B		継続費及び 繰越事業費 繰越額 C	予備費支出 及び流用 増減 D
1. 議 会 費	64,279,000	△ 2,400,000	△ 3.7	0	0
2. 総 務 費	954,968,000	1,892,407,000	198.2	181,620,670	0
3. 民 生 費	2,248,714,000	353,750,000	15.7	0	0
4. 衛 生 費	1,102,703,000	415,918,000	37.7	57,887,140	0
5. 労 働 費	3,949,000	1,525,000	38.6	0	0
6. 農 林 水 産 業 費	96,274,000	△ 246,000	△ 0.3	0	0
7. 商 工 費	233,747,000	50,992,000	21.8	0	0
8. 土 木 費	1,042,607,000	206,241,000	19.8	0	0
9. 消 防 費	109,985,000	3,752,000	3.4	0	0
10. 教 育 費	641,407,000	23,947,000	3.7	0	0
11. 公 債 費	1,009,000,000	△ 11,760,000	△ 1.2	0	0
12. 職 員 費	1,538,882,000	△ 52,113,000	△ 3.4	0	0
13. 諸 支 出 金	40,000,000	0	0.0	0	0
14. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0
合 計	9,089,515,000	2,882,013,000	31.7	239,507,810	0

別 歳 出 状 況

(単位 円・%)

額		支出済額			不 用 額		翌年度繰越額
計 (A+B+C+D) E	構成比	決 算 額 F	構成比	執行率 F/E ×100	金 額 E - F - G	構成比	継続費 繰越 事故 繰越 G
61,879,000	0.5	59,641,980	0.5	96.4	2,237,020	0.2	0
3,028,995,670	24.8	2,858,980,417	25.4	94.4	167,287,253	19.4	2,728,000
2,602,464,000	21.3	2,380,206,790	21.2	91.5	168,065,768	19.5	54,191,442
1,576,508,140	12.9	1,347,295,849	12.0	85.5	193,491,280	22.4	35,721,011
5,474,000	0.1	3,742,891	0.0	68.4	1,731,109	0.2	0
98,028,000	0.8	89,368,854	0.8	93.1	6,659,146	0.8	0
284,739,000	2.3	240,985,677	2.1	84.6	43,753,323	5.1	0
1,248,848,000	10.2	1,115,258,244	9.9	89.3	133,589,756	15.5	0
113,737,000	0.9	99,353,617	0.9	87.4	14,383,383	1.7	0
665,354,000	5.5	569,791,948	5.1	85.6	90,112,052	10.4	5,450,000
997,240,000	8.2	992,693,599	8.8	99.5	4,546,401	0.5	0
1,484,769,000	12.2	1,452,631,177	12.9	97.8	32,137,823	3.7	0
40,000,000	0.3	40,000,000	0.4	100.0	0	0.0	0
5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	0.6	0
12,211,035,810	100.0	11,249,951,043	100.0	92.1	862,994,314	100.0	98,090,453